

「コミュニティによる学校運営支援の成否に影響する要因」 —ガーナの学校とコミュニティに関する現地調査から—

澁谷 和朗

研究の目的と方法

本論文の目的は「先行研究からの知見を踏まえながら、ガーナでの現地調査を通じ、コミュニティによる学校運営支援が機能する条件や要因を分析し、コミュニティによる学校運営支援について考察・提言をすること」である。筆者の勤務していたガーナ小中学校理数科教育改善計画プロジェクトでは現職教員研修を通じて、教員の質の向上を目指していた。しかし、研修後、学校現場に戻った教員からは、研修効果を必ずしも十分に発揮できないという課題が寄せられた。そうした課題を分類すると、授業時間、教材や実験室などの設備の不備に代表される教育供給の量的課題と学校運営の効果・効率性に代表される教育供給の質的課題に大別される。教育開発の大きな課題のひとつである、児童生徒レベルの教育の質を向上させるには、施設や教材、教員の資質など個々の投入を改善・充実させるだけでなく、投入を活用して良好な学習環境や支援モニタリング体制を整備する教育マネジメントの視点が不可欠である。以上の点から、過去の先行研究を踏まえ、筆者は教育の質の向上と教育マネジメントの改善の接点にある、教育供給の質的課題こそが、最終的な成果物である児童生徒の教育の質を左右する本質的な課題であると考えた。そして、先行研究で指摘されているように、教育供給の質的課題を克服する仕組みとして実務レベル・研究レベルの双方において世界的な注目を集めている「教育システムの分権化」と「コミュニティ（あるいは受益者）の役割」を取り上げる。その際に、筆者は教育経済学の概念整理を用いる。教育経済学では、親や保護者からの教育需要を前提に、学校組織がいかに生産性の高い仕事をするかという教育生産関数を媒介として、労働市場に人材を輩出し、教育の収益を生み出され、それが教育需要の喚起につながるという概念整理をしている。本論文で取り上げようとしていることは、まさに教育生産関数としての学校の教育供給の質的課題であるが、学校を取り巻く関係者の教育需要と実際の支援状況の把握・分析から、教育供給の質的課題の改善策を導き出すのが本論文の特色である。

具体的な研究の方法としては、まず、ガーナの教育政策、地方分権化政策、コミュニティの学校運営支援にかかる先行研究（エルサルバドル、ブルキナファソ）をレビューする。また、2005年9月15日—9月27日までのガーナ現地調査（小学校6校）にて、校長、PTA会長、学校運営委員会議長からの質問紙調査を行い、学校コミュニティの類型を調査・考察する。その上で、エルサルバドル、ブルキナファソ、ガーナの比較を行い、コミュニティによる学校運営支援に関する考察を導き出す。

論文の構成

第1章 はじめに

- 第1節 本論文の背景
- 第2節 本論文の問題意識
- 第3節 本論文の研究枠組みと研究目的

第2章 アフリカ及びガーナの教育開発

- 第1節 アフリカの教育開発の概観
- 第2節 ガーナの義務教育レベルの教育開発
- 第3節 ガーナ小中学校理科教育改善計画での試みとそこからの視点
- 第4節 ガーナの教育供給の現状と問題提起

第3章 教育供給の質的課題とコミュニティの学校運営参加

- 第1節 教育経済学の中での教育開発の概念整理
- 第2節 「教育システムの分権化」と「コミュニティ（あるいは受益者）の役割に関する先行研究のレビュー

第4章 ガーナでの現地調査結果

- 第1節 現地調査の背景・目的・方法
- 第2節 調査結果
- 第3節 調査結果からの考察

第5章 学校と学校コミュニティの効果的な連携にかかる考察と提言

論文の概要

本論文では、教師を代表する立場としての校長、地域社会や保護者を代表する SMC 議長、PTA 会長からのインタビューにより、学校を支援するコミュニティのあり方が一様ではないことを把握した。コミュニティによる学校支援が教育の地方分権化政策の戦略として世界的に広がる中で、コミュニティの現状や特性の把握を行い、今後コミュニティによる学校支援のあり方を考えるヒントを与えたことに本論文の意義がある。具体的にガーナの調査結果から言えば、郡立と教会立の違い、教会立の中での違い、教師や児童生徒の生活するコミュニティと学校の地理的コミュニティの一致性、学校と学校を取り巻くコミュニティの双方向のモニタリング体制など、学校を支援するコミュニティの現状についての認識を深めることができた。

現地調査では時間的制約のため、調査対象校は 6 校と限られており、統計的な妥当性の限界という課題があった。教育需要についてのデータ収集についても、SMC 議長、PTA 会長というコミュニティ内の特定の人々にしかインタビューをすることができなかつたため、保護者層の教育需要を幅広く聞き取ることができなかつた。また、児童生徒の学業成績に直接的な影響を及ぼす存在である教師からの聞き取りをすることができなかつた。学校運営委員会や PTA の存在がそれぞれの教師にとってどのような意味を持ち、学校の教育の質に関与しているかを把握することは今回の調査ではできなかつたことは課題として残る。

教育の地方分権化に関する世界銀行の先行研究から得られた 2 つの事例、学校運営委員会への権限や資金の委譲によって学校運営の質は高まるというエルサルバドル (EDUCO) の事例と、コミュニティの教育需要が高いという前提が崩れたために失敗に終わったブルキナファソの事例が、本研究を進める上での 2 つの軸となった。ガーナの現地調査を通じ、エルサルバドルとブルキナファソの 2 つの事例とガーナの事例との共通点、相違点が見えてきた。まず、ガーナとエルサルバドルの事例で共通するのは、父母協議会や学校運営委員会の学校訪問の頻度と成績の関係に対応関係が見られること、また、父母協議会や学校運営委員会が学校にとって相互の信頼関係に基づく、大事なパートナーとして機能している実態であった。一方で、教育の質を向上させるために、教師の努力を最大限引き出すように働きかけることのできる権限(人事権・予算権)がエルサルバドルの父母協議会にはあることが大きな相違点である。つまり、教育供給の質を父母協議会という受益者からの外部的圧力により、改善することのできる利点がある。ガーナの場合は、学校のガバナンス構造からして、学校運営委員会にそこまでの権限がないという限界を抱えている。

ガーナの事例とブルキナファソの事例の共通点は、まず社会構造として、教育市場と労働市場の需要と供給のバランスが取れていないことであろう。本論文では初等教育を扱ったために、教育と雇用の関係の実態調査を行うことはなかつたが、ガーナ中等職業教育に関する先行研究で指摘されているように、学校教育に投資しても、雇用という見返りを期待できない場合には、親の教育需要は低調とならざると得ない。さらに教育の地方分権化の結果として、学校のガバナンス構造は変化せずに、学校運営への負担増だけがコミュニティや受益者である保護者を圧迫している状況も先行研究から把握できた。現在のところ、ガーナの事例からは、学校運営への参加

に対する不満は聞かれなかったが、コミュニティや保護者の学校運営への参加のインセンティブをどのように確保するのかがガーナとブルキナファソに共通した課題である。一方で、校長と SMC 議長、PTA 会長を中心とした協力関係が構築されている場合には、ガーナ現地調査から明らかなおと、教育需要の表れとしての学校コミュニティからの支援や学校訪問の頻度も多く、そうした学校は学業成績でも上位になる。ガーナの事例からは、このような学校運営に対するコミュニティ支援の成功例も見られたが、ブルキナファソの先行研究からはそのような報告は見られなかった。

以上のとおり、全体としてみると、ガーナの現地調査から見てきた学校と学校を取り巻くコミュニティの関係は学校のガバナンス構造の点などから、エルサルバドルのそれよりも、ブルキナファソのものに近いと言える。EDUCO の事例からは学校を支援するコミュニティの類型は明らかにされていないが、より複雑な多民族社会であるアフリカにおいては、多様なコミュニティの実態を詳細に把握することが重要である。本論文は教育の地方分権化の一戦略としてのコミュニティによる学校支援を展開する上では、これまでよりもコミュニティの多様性を踏まえて行われるべきことを明らかにした。